

陳 情 文 書 表

<p>受 理 番 号 ・ 受 理 年 月 日 及 び 件 名</p>	<p>陳情第81号（6. 3. 12） 第9期神戸市介護保険事業計画案に関する陳情</p>
<p>陳 情 の 要 旨</p>	<p>1. 第9期介護保険事業計画案については目標や施策の見直しを図るために介護職員実態調査を丁寧に行うこと。この実態調査により介護職員の正規・非正規の人数、賃金や勤務時間、そして介護職員の不足数などを明らかにすること。また、介護職員の意見を直接聞き取る場を作ること。</p> <p>2. 実態調査の結果に基づき不足する介護職員の解消に向けた介護職員の増員計画を策定すること。そのためには介護職員の賃金引上げや処遇改善に向けた介護報酬とは別建ての神戸市独自の財政支援は不可欠である。民間での増員計画が困難である場合は、行政主導の介護職員の採用、育成を図ること。</p> <p>3. 神戸市は介護保険の保険者として市会と力を合わせて、訪問介護の引下げが更に介護崩壊を招くとの立場から政府に対してその撤回を力強く要請すること。</p>
<p>陳 情 者 の 住 所 及 び 氏 名</p>	<p>神戸市中央区 史上最悪の介護保険改定に反対する兵庫の会 会 長 山 崎 貢</p>
<p>送 付 委 員 会</p>	<p>福祉環境委員会</p>

神戸市会議長 様

【陳情者】

神戸市中央区

()
 史上最悪の介護保険改定に反対する兵庫の会
 会長 山崎 貢

第9期神戸市介護保険事業計画案に関する陳述

【陳述趣旨】

史上最悪の介護保険改定に反対する兵庫の会は、「介護崩壊」を強める政府の介護保険改悪を目の当たりにした熟年者ユニオンの呼びかけにより安心と笑顔の保障ネットワーク、ろっこう医療生協など7団体で昨年10月に結成した市民団体です。政府が進める利用者2割負担の拡大などに反対する要請署名3,755筆を2月22日、厚生労働省に提出しました。署名活動では「保険料を天引きされているのに2割負担では利用料が払えず、介護サービスが使えないのはおかしい」など多くの高齢者の悲鳴を何度も耳にしました。若い介護職員は訴えています。「就職してから3年間に一度も賃上げはなく、8日連続勤務、月6回の夜勤、人手不足による休日出勤など長時間勤務で年休など全く取れていない」と何よりも休みが欲しいと疲弊した様子です。

介護崩壊はすでに始まっています。神戸市が調査した昨年度の「介護保険施設実態調査」によると特養の待機者4,416人、特養では介護職員が不足と答えた施設の割合は68.6%、老健もグループホームも約70%前後という結果です。神戸市は2月16日の安心ネットの処遇改善を求める陳情について「コウベ de カイゴ」で対応していると答弁しましたが、実態調査の結果は「コウベ de カイゴ」では不十分であることを示しています。

特養の待機者は、第一号被保険者として年金からの天引きで介護保険料を払っています。介護保険開始から基準額の場合はずでに140万円以上の保険料を払っているにもかかわらず、特養で介護サービスが受けられないことは介護保険という性格上大変な契約違反です。サービスを受ける権利を侵害されている問題の責任は保険者である神戸市にあることは言うまでもありません。介護崩壊の背景には、介護職員の劣悪な処遇があり、全国的には昨年度から介護職員は離職数が入職数を上回る「離職超過」にあり、その絶対数が減少に転化しています。神戸市は介護保険の保険者としての責務を果たすために、昨年度の実態調査で調査対象としなかった訪問介護職員を含めた介護職員に関する実態調査を行い、同事業計画案の目標と施策の見直しが必要と考えます。

国会では来年度政府予算案の審議が行われていますが、政府は来年度の介護報酬改定では訪問介護事業が7.8%の黒字と決めつけ、その報酬を約2.2%引き下げようとしています。この引き下げは、訪問介護事業所の廃業や倒産をさらに招き、訪問介護サービスを受けられない介護難民の増加、仕事と介護の両立が困難になる労働者の離職増加など介護崩壊にとどまらない社会的な問題を引き起こします。

つきましては、次の事項について陳情します。

【陳述事項】

1. 第9期介護保険事業計画案については目標や施策の見直しを図るために介護職員実態調査を丁寧に行ってください。この実態調査により介護職員の正規、非正規の人数、賃金や勤務時間、そして介護職員の不足数などを明らかにしてください。また介護職員の意見を直接聴き取る場を作ってください。
2. 実態調査の結果にもとづき不足する介護職員の解消に向けた年次ごとの介護職員の増員計画を策定してください。そのためには介護職員の賃金引上げや処遇改善に向けた介護報酬とは別建ての神戸市独自の財政支援は不可欠です。民間での増員計画が困難である場合は、行政主導の介護職員の採用、育成を図ってください。
3. 神戸市は介護保険の保険者として市会と力を合わせて、訪問介護の報酬引き下げがさらに介護崩壊を招くとの立場から政府に対してその撤回を力強く要請してください。